一人っ子政策の弊害

少子高齢化の進行が突きつける厳しい現実

中国で少子高齢化が急速に進行している。「一人っ子政策」がいびつな人口構造を生み出したためだ。

齋藤　尚登（さいとう　なおと）（大和総研シニアエコノミスト）

中長期的な中国経済の行方を占う上で、最大のリスク要因は少子高齢化問題であろう。しかし、政府の対応は鈍く、リスク顕在化の可能性は高いといわざるを得ない。

中国で最も多い1億400万人もの人口を抱える広東省が今年7月、「一人っ子政策」の見直しを中央政府に正式に申請した。夫婦のいずれかが一人っ子の場合、2人目の子どもを産むことができるようにする内容である。33年間にわたって続く一人っ子政策の見直しを求めた背景には、少子高齢化の進行に対する強い危機感がある。

しかし、中央政府は従来通りの方針を繰り返すにとどまっている。4月26日に開催された中国共産党政治局の人口問題に関する勉強会で、胡錦濤総書記（国家主席）は「現行の出産・生育政策を堅持・改善し、低出生率を維持する」ことを重点の1つに掲げた。当局からは一人っ子政策を転換しなければならないという切迫感は感じられない。

アンバランスな若い世代の男女比

今年4月に発表された10年に1度の中国の人口センサス（2010年11月1日時点）で、総人口は13億3972万人となった一方、10年間の年平均増加率は0・6％だった。この人口増加抑制に役割を果たしたのが、1979年に始まった一人っ子政策である。少数民族を除けば一人っ子政策の例外は①農村で1人目が女児の場合の第2子の出産、②都市部で両親ともに一人っ子の場合の第2子の出産――などに限られ、違反者には社会扶養費（罰金）が課せられる。社会扶養費は各地方によって異なるが、例えば北京市では平均年収の3～10倍と一般市民に負担できる金額ではない。

ただ、この一人っ子政策はさまざまな弊害をもたらしてもいる。年収の数倍にもなる社会扶養費の存在は、特に農村で戸籍を持たない「闇の子ども」の問題を生み出している。また、若い世代の男女バランスがいびつなことも問題だ。今年5月に発表された国連統計（10年版）によると、中国の0～4歳児では男女比が121・1対100、5～9歳児では122・2対100と、正常範囲内とされる105～106対100を大きく上回る（図1）。このままでは将来、結婚できない男性が数千万人規模で発生してしまう。

そして、最大の弊害が少子高齢化の進行である。一般的に、高齢化率が7％を超えた社会を「高齢化社会」、14％を超えた社会を「高齢社会」と呼ぶ。年金受給が始まる65歳以上を高齢者とする国が多いが、中国では年金受給年齢は男性60歳、女性55歳である。この年金受給年齢以上人口の総人口に占める割合は、90年には10・6％だったのが00年には12・0％に、そして10年には15・2％にまで達した。一人っ子政策による出生率の急激な低下に経済発展による長寿化も加わり、中国は経済発展段階では途上国にもかかわらず人口構造だけが先進国化して「高齢社会」に突入しているのだ。

「人口ボーナス」は2010年がピーク

この先、少子高齢化問題はさらに先鋭化すると見込まれる。国連統計（10年版）の人口予測をもとに計算すると、生産年齢人口（男性15～59歳、女性15～54歳）は15年に8・81億人とピークを迎え、20年からの15年間で1億人以上減少する。また、年金受給人口の構成比は20年には20・6％、35年には31・1％にまで到達する。これと反比例するように、年金受給年齢人口1人を支える生産年齢人口は10年の4・3人から20年には3・0人、35年は1・8人に低下する。今の日本（2・3人）以上に厳しい状況が待ち構えているのである。

そして、これまでの高成長の原動力となった「人口ボーナス値」が10年に1・88のピークを迎え、その後に低減していくことも分かった（図2）。人口ボーナス値とは、生産年齢人口÷従属人口（14歳以下人口＋年金受給年齢人口）で計算される値で、人口ボーナス値が高い状態とは働き手が多い一方で養育費のかかる子どもや年金・医療の社会保障負担の大きい高齢者が少ない状態である。

中国ではこれまで、この人口ボーナス値の上昇が労働投入量の増加や社会保障負担の減少、貯蓄率の上昇というプラスの効果をもたらしてきた。しかし、今後の少子高齢化の進展で、この歯車は一斉に逆回転する。

生産年齢人口の減少にはどのような対処が可能だろうか。中期的には退職年齢の延長と労働力の質的向上、そして長期的には一人っ子政策の緩和が考えられる。しかし、今のところある程度の効果が見込めるのは、労働力の質的向上のみに限られるのが実情だ。

退職年齢の延長で期待されるのは、労働力の供給維持と社会保障圧力の緩和である。しかし、中国の都市部の平均退職年齢は53歳で、退職日から年金需給開始日までの期間がさらに長期化すれば社会不安を増長しかねない。また、09年の就業者の年金加入率は都市57・0％、農村18・5％にとどまっている。中国は現在、日本が61年に実現した国民皆年金・皆保険を目指しており、仮に退職年齢を延長したところで社会保障負担は増加するだろう。さらに、これまでの人口ボーナス期で負担してこなかった本来の社会保障のコストのツケが今後、一気に回ってくることになる。

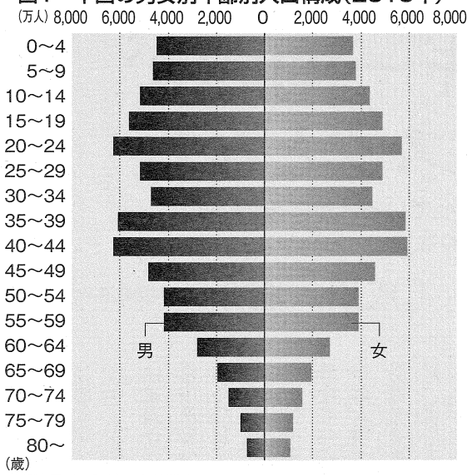
1人当たりの生産性を向上させる労働力の質的向上は、今年3月に発表した11～15年の第12次5カ年計画でも主要な施策に位置づけられた。高校入学率を10年の82・5％から15年には87・0％にまで引き上げることを目標に掲げ、15年に労働市場に新規参入する労働力の平均教育年数は日本を若干下回る13・3年に達するという。一方で、第12次5カ年計画では、消費の拡大を目指して最低賃金も年平均13％以上引き上げるとした。これは、中国の労働集約型産業の競争力が失われることも意味する。高付加価値な知識・技術集約的産業への移行がスムーズに進むかが大きな鍵となろう。

見直し困難な「一人っ子政策」

長期的な処方箋は一人っ子政策の緩和だが既述のように中央政府の腰は重い。そもそも一人っ子政策は、58～60年の農工業の大増産政策「大躍進」の反動から生まれたものである。食料不足から大勢の餓死者を出して失敗に終わった大躍進の後、出生率が急上昇して社会に混乱をもたらした。このトラウマがある限り、一人っ子政策の見直しは困難だろう。

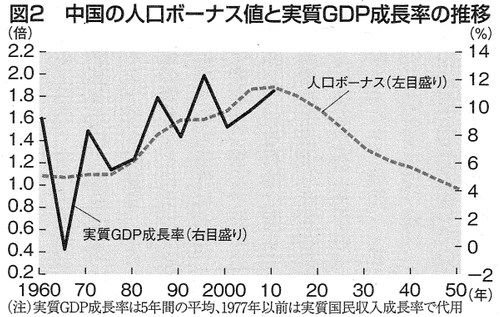
このように、一人っ子政策の弊害による少子高齢化の急速な進展は、中国経済に暗い影を落としている。今後、中国が2ケタに近い成長を持続できるのは、人口ボーナス値が1・8台の高水準を維持する15年までが1つのメドとなる公算は大きい。中国の政府系シンクタンク社会科学院の研究グループは、少子高齢化の進展によって中国の潜在成長率は10～15年の9・6％から、15～20年は7・3％、20～30年は5・8％に低下すると警告している。特に、40～44歳の第1次ベビーブーム世代が退職年齢を迎える20年以降は要注意である。少子高齢化問題は、厳しい現実を中国に突きつけている。

図1　中国の男女別年齢別人口構成（2010年）



（出所）国連統計より大和総研作成

図2　中国の人口ボーナス値と実質GDP成長率の推移



（注）実質GDP成長率は5年間の平均、1977年以前は実質国民収入成長率で代用
（出所）国連統計（2010年版）、中国国家統計局より大和総研作成